

JR向日町駅の橋上化について

向陽クラブ 富田 均議員

市の財政状況、また昨今の経済情勢において確実に税収不足が生じる。
まちづくり交付金の見直しによる補助金カット、事業の必要性等を勘案するならば多額の経費を要する橋上駅化するよりも、まずバリアフリー化及び駅東口開設を図るべきだと思うが、市長の見解を問う。

地方自治体における事業仕分けの実施について

民主党議員団 中村栄仁議員

国に先駆け、地方では行財政改革の一環として事業仕分けを行う市町村が増えている。
事業仕分けは公開の場での第三者視点による行政の事業評価に最大の特徴があり、職員に「気づき」をもたらすとともに市民の行政依存体質からの脱却も図れる。実施してはどうか。

ヒプワクチンの公費助成について

公明党議員団 長尾美矢子議員

乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至る恐れが高い「細菌性髄膜炎」の予防となるヒプワクチンが、日本では任意接種であり、必要な4回分の接種費用は約3万円と高額になる。
このワクチンの公費助成を本市でも実施すべきだと考えるが見解をお尋ねする。

自殺予防対策について

飛鳥井佳子議員

失業や生活苦、多重債務、うつ病等で、日本では11年も続いた3万人を超える自死がある。自殺は個人の問題でなく社会問題であり、国も自治体も予防対策や遺族への心のケア対策が必要だ。
相談窓口の利用状況と専門の窓口が必要と考えるが、市の対策について問う。

改正教育基本法施行後の本市の教育について

新政21 永井照人議員

本年は、学校使用教科書の採択の年であったが、中学校歴史教科書採択における、「乙訓地区小中学校図書採択協議会」の委員構成及び採択時の各委員の意見(評価内容)の詳細と採択結果を問う。

第5次総合計画のJR向日町駅橋上化「駅力」を見直すことについて

共産党議員団 山田千枝子議員

ようやく市長は「JR向日町駅はバリアフリー化を先行して、JRと協議していく」と橋上化優先からバリアフリー化優先に変更した。
いつ頃から協議に入るのか、協議内容について議会や市民に公表を。当然第5次総合計画「駅力」を見直してほしいが、どうか。

乙訓の環境問題について

野田隆喜議員

本市には「ゴミ」を処分できる場所がなく、2市1町で運営する組合によって「ゴミ」を焼却し、長岡京市、大阪市で処分をしている。長岡京市、大阪市の埋立地は、いつ満杯になるのか。

巡回バス検討協議会をつくれ

共産党議員団 和田広茂議員

市長は市民の強い声と市議会の請願採択を受け、「巡回バス」実現に向けて道路等の整備を進め、その先に巡回バスがある」との答弁だ。
しかし近隣市の巡回バスと同大の幼稚園バスは、既に向日市内を走っている。実現を目指し、すぐ検討協議会をつくるべきではないか。

介護複合施設建設問題と地域住民の要望について

共産党議員団 丹野直次議員

開発事業者による開発基本計画の住民説明会が開催された。建設予定地周辺の住民から、施設の大きさや日照権、通学路の安全対策、排水路、騒音、臭気、ガレージがない、建物が地域と調和してない等、反対の要望書が出されているが、どのように指導するのか。

石田川2号幹線工事の延期と予算オーバーの責任を市民に押しつけるな

共産党議員団 大橋 満議員

市長は、本工事の工期の延期と追加予算2億円の責任について一応謝罪しているが「申し訳ありません」だけで済む問題でない。
工事中断時、推進を指示し、契約を厳守しなかったのは市長である。自らの処分、弁償などを求め見解を問う。

市長 JR向日町駅整備は、多額の事業費を要することから、様々な角度から検討してきた。
平成19年9月以来、橋上化を前提に計画を進めてきたが、当面の暫定策としてバリアフリー化の先行も視野に入れ、JR西日本と協議していくとともに、駅東側の道路整備と東口開設のための駅前広場整備に取り組みたい。

市長 平成18年度から行政評価システムを導入し、事業見直しや業務運営の改善に取り組んできた。
事業仕分けと行政評価の手法は異なるが、同等の効果を得られると考えている。
今後も行政評価の精度を高め、第三者評価の実施を検討し、事業仕分けの長所である外部の視点によるチェック等も取り込みたい。

市長 ヒプワクチンが予防接種法による定期接種に位置づけられ、安全で安心して接種を受けることのできる環境を整えることが必要と考えている。
本市もヒプワクチンの定期接種化について国に要望していきたい。接種費用の公費助成は、今後ワクチンの有効性や健康被害の実態等を把握しながら検討したい。

健康福祉部長 講演会、映画会を開催して普及啓発事業を行い、心の健康に悩まれている方に「心の健康相談」、多重債務の相談等に対応するため消費者相談や「無料法律相談」等を実施している。
乙訓保健所での相談利用状況は10月から2か月で176件、自殺相談と気づくのが2割程度と聞いている。

教育長 採択協議会は、2市1町の教育委員会ごとに教育委員、教育長及び教育委員会で選出された有識者等、3名からなる、計9名の委員で組織されている。
選定にあたっての意見等、協議会の議事の内容については、請求に基づき、本年会長市の長岡京市が情報公開を行うことになっている。

市長 今後庁内で十分検討し、当面の暫定策として、駅構内のバリアフリー化を先行することも視野にいてJRと協議していくとともに、駅東側地域のアクセス道路整備と駅東口開設のための駅前広場の整備に取り組んでいきたい。説明会については順次、地域に入っていくつもりである。

市長 長岡京市の勝竜寺埋立地は、平成21年3月末で、残余容量は約7万3千立方メートルであり、平成42年ごろには満杯になると想定している。
大阪湾広域臨海環境整備センターへの処分委託は、平成33年度で受け入れが終了する予定である。最終処分量の削減に努め、勝竜寺埋立地の容量拡張を検討していく。

市長 本市は、分散する公共施設等への安全で便利な交通の確保については、課題があると考えている。
巡回バスにとらわれず、市内での移動のしやすさの観点から、様々な交通手段利用の問題点や課題について市民の意見を収集し、協議会の設置も含め、今後検討していきたい。

建設産業部長 開発事業者は要望書の内容に配慮した開発事業計画を策定し、要望書の提出者に説明する。住民はその計画に対して市に意見書を提出することができ、市は意見書を踏まえて開発事業者に指導する。
基本計画の段階で住民と事業者が十二分に話し合うことが大切で、その点を強く指導している。

市長 工事の中断は、誰にも予見できない不可抗力によるものであり、法的責任の追及は誰にもできないと最終的に判断した。
今後の工事施工にあたっては、これまで以上に仕様書の記載内容を精査し、費用対効果を検討の上、今後の契約に万全を図るのが私の責任だと思っている。

第4回定例会での一般質問は、12月9日・10日・11日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

市立保育所の今後について

新政21 小山市次議員

保育所事業は、民営の方が限られた財源を効率的、効果的に運用し、休日保育や長時間保育等に柔軟に対応できる。
更に国、府からの補助金が公営のみ廃止されたため、民営の方が断然有利である。市立保育所は今後、民営に切り替える必要があると思うが、どうか。

受信障害・共聴アンテナの地デジ移行について、市の支援を

共産党議員団 松山幸次議員

テレビ受信障害の共聴アンテナの地デジ移行は、近畿通信局の調査では19%にすぎず、80%以上は未整備である。
向日市の学校など市公共施設からの受信障害共聴アンテナの地デジ移行について、市としての独自支援策を求める声が強く出されている。市の対応は。

農地法改正と本市の農業振興について

向政21 辻山久和議員

今回、農地法第1条の目的規定が「農地は耕作者自らが所有することが最も適当とする」から「農地の効率的な利用を促進する」に改められ、企業が農地を積極的に利用、耕作することが可能となった。
本市の農業を守り、振興させるための施策についてお尋ねする。

石田川2号幹線築造工事に関する問題について

向陽クラブ 太田秀明議員

市民の損害になるJRC（JR西日本コンサルタント）関連分一億五千万円と、その他四千七百万円の合計約二億円の損害額負担処理の最善の決断とは何か、お聞きする。

マナー向上、ポイ捨て禁止条例の制定について

民主党議員団 西口泰彦議員

昨年の12月議会で、たばこの吸い殻やごみのポイ捨て、ペットの糞の後始末等、マナーの低下が目立つとして、本市においても条例の制定が必要と提起をしたが、改めてもう一度、お尋ねする。

ゴミ出しルールカレンダーの作成について

公明党議員団 富安輝雄議員

長野県飯田市では、ゴミ出しのルールや収集日、集積場所などを示した、壁に貼るタイプの「ゴミ・リサイクルカレンダー」が市民に配布されている。
非常に分かりやすく工夫されており、便利であると思うが、本市でも同様の物を作成し、配布してはどうか。

キリンビール工場跡地開発にかかる周辺住民の安全対策について

共産党議員団 常盤ゆかり議員

現在基盤整備が着々と進んでおり、2012年にまちひらきのことであるが、周辺住民の安全対策が最優先である。
生活道路・通学路である阪急変電所前踏切は拡幅を前提に調査に入ったが、工事跡地南側と住宅地北側接続道路の安全対策は万全か。

健康都市にふさわしい施策を

共産党議員団 北林重男議員

本市が健康都市宣言を行ってから十二年が経過した。宣言を行う前と比較して、寝たきりの人や要介護・要支援を必要とするお年寄りを減らすことができたのか、今後、健康都市として誇れる施策の充実をどう図るのかについて問う。

地域経済振興条例について

共産党議員団 中島鉄太郎議員

景気の悪化は中小業者の営業に影響し、廃業やそこで働く人の職を失い、まちの活力を失う。
今、全国で中小業者・行政・市民が一体となって地域経済を立て直す取り組みが広がり、条例を作り協働して考えている。地域経済振興条例の制定を求めるかどうか。

市長 公立保育所あり方検討委員会の報告には、公設公営での運営を維持する意見もあったが、経費面で一部民営化も選択肢の一つとの報告を受けた。
市としても今後、保育行政の充実かつ効率性の運営のために、財政面、また多様な保育サービスの推進の面でも、民間の力の活用は有効なことと考えている。

企画総務部長 市の独自支援策は、デジタル化によっても引き続き受信障害が解消しない世帯には、今後とも対策を講じていく必要がある。
直接受信可能となった家庭のアンテナ設置は、公平性の観点から基本的に個人負担とすることが適切と考えるが、効果的な支援策を現在検討している。

建設産業部長 農地法改正で農地の賃借に係る規制が緩和されるので、意欲ある農業者へ農地を集積し、農業と商業との連携、常設直売所の設置や付加価値の高い特産品の開発等を支援し、経営基盤の強化に努めたい。
市内で生産された農産物を加工・販売するシステムの構築等、環境づくりにも取り組みたい。

市長 契約書の記載内容、レーダー探査・前田地下道の施工方法等の技術的な面、撤去費用の2分の1は国庫補助金を確保していること、裁判を行った場合のリスク等、総合的に検討した結果、H鋼等による工事の中断は予測できない不可抗力によるもので、工事施工に必要な撤去費用が増加したものと判断した。

市長 現在条例を制定すべく、他市の状況などを参考にしながら、本市にふさわしい条例の素案を作成している。本条例に市民の声を反映させるため、素案のパブリックコメントを実施し、庁内調整をした後、条例原案を作成し、来年3月の定例会に条例提案をしたい。

市民生活部長 市民にお配りしている「ごみ減量のしおり」は、保存版として作成したもので、ごみの出し方や収集日、ごみ減量等の取組全般にわたって紹介している。
ご提案のカレンダーは、ごみ出しルール・収集日等がひと目で分かり、大変参考になる。保存版とは別に、その作成・配布に向けて取り組みたい。

建設産業部長 市道第2013号線は、キリン社と整備工事に関する協議が整ったところである。整備の内容はアスファルト舗装の打替え、水路側溝の改修、歩道の新設等である。当該路線と開発区域内の地区幹線道路4号との交差点については、京都府公安委員会と協議を終え、現在交差点の整備を進めている。

健康福祉部長 要介護認定者が大きく増加する中、ほぼ寝たきり状態にある要介護4、5の人は、約4%の増であった。これは地域健康塾等の介護、疾病予防の実施によるものと考えている。
今後、一人ひとりが主体的に健康づくりができ、生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らせるよう取り組みたい。

建設産業部長 昨年10月に有識者・市民等による「向日市地域活性化会議」を設置し、本市商工業活性化の方策を議論してもらい、検討結果を提言としていただいた。
それをもとに「商業振興ビジョン」の改訂と商工業の活性化を図る新たな計画策定に取り組んでおり、この中でよく考えていきたい。

